



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 舘野稔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 田中義一

TEL 042-489-7203

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日

配当支払開始予定日

平成28年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	15,686	1.4	1,911	3.6	1,932	1.3	1,275	4.3
26年12月期	15,464	8.8	1,846	27.9	1,906	27.1	1,222	30.7

(注) 包括利益 27年12月期 1,298百万円 (△1.3%) 26年12月期 1,315百万円 (17.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	45.95	—	9.9	9.0	12.2
26年12月期	44.14	—	10.6	9.4	11.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	21,803	13,458	61.4	485.25
26年12月期	21,211	12,261	57.8	441.23

(参考) 自己資本 27年12月期 13,397百万円 26年12月期 12,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,593	△1,580	△324	5,331
26年12月期	916	△630	353	5,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	10.00	10.00	280	22.7	2.4
27年12月期	—	—	—	10.00	10.00	280	21.8	2.2
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		21.2	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	3.1	1,000	△13.5	1,000	△16.0	600	△18.0	21.73
通期	16,900	7.7	2,100	9.8	2,100	8.7	1,300	1.9	47.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	28,058,800 株	26年12月期	28,058,800 株
② 期末自己株式数	27年12月期	450,519 株	26年12月期	270,019 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	27,748,673 株	26年12月期	27,705,164 株

当社は株式給付信託を導入しており、当該信託に株式給付信託口が所有する株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成27年12月期「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」には、当該株式給付信託口が所有する当社株式の数(それぞれ402,900株、262,508株)を自己株式数に含めて算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	15,203	1.0	1,126	2.6	1,565	12.7	1,133	18.9
26年12月期	15,055	8.1	1,097	39.2	1,389	41.3	953	45.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	40.85	—
26年12月期	34.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	19,327	10,926	10,926	56.5	395.76			
26年12月期	18,720	9,954	9,954	53.2	358.21			

(参考) 自己資本 27年12月期 10,926百万円 26年12月期 9,954百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (i) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年3月4日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善も見られたことから、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国や新興国における経済成長の減速、原油価格の下落やテロ等の政治的な緊張の高まりから生じる地政学リスクによる影響、また、国内では個人消費の回復が低迷する等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、一部の大手企業を中心に設備投資の増加等があり、需要の回復が見られる状況となりましたが、個人消費低迷や海外の経済成長減速による企業の生産活動の低下にともない、新規設備投資計画は依然として慎重であり、全体としては本格的な需要回復に至っていない状況となっております。

このような事業環境のなか、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充をはかる各種施策に取り組んでまいりました。

海外市場におきましては、欧米・中国・ASEANにおいて、各地域ごとの事業戦略に基づいた営業活動を展開し、海外売上高の拡大に取り組みました。国内市場におきましても、自動車関連等の既存顧客分野、鉄道・道路などの構造物の維持管理分野および新エネルギー分野を中心に積極的に営業展開いたしました。しかしながらインフラ分野等における大型案件や企業の設備投資予算の執行遅れ等から、当連結会計年度における受注高は15,288百万円と前連結会計年度に比べ2.3%の減少となりました。売上高につきましては、汎用品の拡販を進めたことにより15,686百万円と前連結会計年度に比べ1.4%の増収となりました。

利益面につきましては、原価率が横ばいであったものの、売上高の増加と販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は1,911百万円と前連結会計年度に比べ3.6%の増益となりました。また、経常利益は1,932百万円と前連結会計年度に比べ1.3%、当期純利益は1,275百万円と前連結会計年度に比べ4.3%とそれぞれ増益となりました。

①計測機器セグメント

計測機器セグメントにおけるセンサ関連機器につきましては、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した荷重・加速度センサが、自動車安全分野を中心に民間需要で堅調に推移し、売上高は5,056百万円と前連結会計年度に比べ5.4%の増収となりました。

測定器関連機器につきましては、民間需要全般において堅調に推移し、売上高は2,501百万円と前連結会計年度に比べ6.9%の増収となりました。

また、特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)につきましては、加速度計等のセンサ需要が堅調に推移したものの、高速道路向けETC対応型車両重量計測システム等の大型案件が減少し、売上高は2,409百万円と前連結会計年度に比べ11.8%の減収となりました。

システム製品関連機器につきましては、自動車安全分野における衝突試験装置や関連機器、一般産業向けの計測システム製品が堅調に推移したものの、ダム安全性を観測する堤体観測装置等の更新需要が減少し、売上高は2,389百万円と、前連結会計年度に比べ0.4%の減収となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理が堅調に推移し、売上高は918百万円と、前連結会計年度に比べ5.5%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は14,294百万円となり、前連結会計年度に比べ0.9%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は5,754百万円と、前連結会計年度に比べ0.7%の増益となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、ダムの安全性を計測するセンサ設置等のダム関連分野、構造物の各種計測業務や都市開発等にもなうインフラ関連計測工事等が堅調に推移し、売上高は1,392百万円と、前連結会計年度に比べ7.4%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は503百万円と、前連結会計年度に比べ1.0%の増益となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日		当連結会計年度 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	14,280,569	3,301,361	13,958,421	2,965,668	△322,148	△335,693
コンサルティング	1,366,602	306,869	1,329,855	244,447	△36,747	△62,422
合計	15,647,171	3,608,230	15,288,276	3,210,115	△358,895	△398,115

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日		当連結会計年度 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	14,168,778	91.6%	14,294,114	91.1%	125,337	0.9%
コンサルティング	1,295,913	8.4%	1,392,277	8.9%	96,364	7.4%
合計	15,464,692	100.0%	15,686,391	100.0%	221,701	1.4%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、中国及び新興国の経済減速、原油価格下落の影響や、世界的な株価下落にともなう円高の進行による国内景気の停滞など、景気の先行きは不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、「第5次中期経営計画」を策定し、その基本戦略に基づく各種施策の実行により、積極的な事業展開を進めてまいります。販売面においては、「既存事業領域の強化・拡大」・「新たな成長フィールドの開拓」を重点施策とし、高品質な製品やサービスの提供により、幅広い業界への販売を維持拡大するとともに、海外販売の強化を推進し輸出の拡大を図ってまいります。開発面においては、「コア技術の強化と次世代技術への挑戦」を重点施策とし、各分野別に製品開発ロードマップを作成し、戦略的な製品開発を進めます。また、生産面においては、「山形工場における新ひずみゲージラインの本格稼働の推進」、「生産システムの見直しによる生産性向上」を重点施策とし、リードタイム短縮、コスト削減、品質向上に取り組んでまいります。

次期連結会計年度の業績は、売上高16,900百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は21,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ591百万円の増加となりました。

流動資産は14,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が908百万円、受取手形及び売掛金が202百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が1,200百万円減少したことによるものであります。

固定資産は6,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金資産が170百万円減少した一方で、有形固定資産が798百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は8,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ605百万円の減少となりました。

流動負債は4,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ385百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が84百万円増加した一方で、1年内返済長期借入金が89百万円、未払法人税等が256百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、3,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ219百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が210百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が391百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は13,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,197百万円の増加となりまし

た。その主な要因は、利益剰余金が配当により277百万円減少しましたが、当期純利益による増加1,275百万円及び退職給付に関する会計方針の変更による増加200百万円により、差し引きで1,198百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、5,331百万円と前連結会計年度末に比べ291百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,931百万円に減価償却費640百万円、仕入債務の増加76百万円等の資金流入となりました。一方、売上債権の増加172百万円、法人税等の支払697百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,593百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ677百万円の増加(+73.9%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1,484百万円等により、全体では1,580百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ950百万円の支出の増加(+150.7%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式給付信託設定に伴う長期借入れによる収入250百万円、株式給付信託に係る自己株式の処分による収入140百万円等の資金流入となりました。一方、長期借入金の返済128百万円、配当金の支払276百万円、株式給付信託による自己株式の取得249百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では324百万円の資金流出となり、前連結会計年度末に比べ677百万円の支出の増加(+192.0%)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	48.8	51.7	56.0	57.8	61.4
時価ベースの自己資本比率	32.6	35.8	56.7	61.4	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	3.6	1.5	3.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8	14.5	35.4	30.5	58.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債額は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

また、配当金に関しましては、期末に年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、1株当たり普通配当金10円の配当といたしました。

次期の配当金につきましても、現在のところ1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場リスク

当社グループはその製品・サービスを、官公庁、大学の研究部門をはじめ、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しておりますが、主要市場である国内の経済環境や設備投資の動向が大幅に悪化した場合には、製品受注の減少、在庫の陳腐化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは事業の海外展開を進めており、海外売上高は今後拡大していくものと考えております。よって、海外売上高の増加に伴い、海外各国の経済環境や為替相場の変動、法的規制の変更等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術開発リスク

当社グループは、ひずみゲージをコアスキルとして各種のセンサ関連機器、測定器関連機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競争リスク

当社グループは、応力計測に関する長い経験とノウハウ及び高いスキルを持つ技能者によって、高品質・高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、今後品質面での競争力を失った場合に、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材リスク

当社グループの製品は、各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため一部労働集約的な生産形態もあり、技能者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練技能者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、これらの問題に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調達リスク

昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、当社グループの生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、外注先及びその仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥品質リスク

当社グループは、品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品及び商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

⑦売掛債権管理におけるリスク

当社グループは、取引先の財務諸表等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧資産の保有リスク

当社グループは、有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有する工場設備等の固定資産は、今後収益性の低下や時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害等に関するリスク

当社グループの事業所及び生産拠点は、大規模な地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の突発的な事故の発生により重大な被害を受ける可能性があります。これらの結果、生産及び出荷の遅延等により営業活動が影響を受けた場合、また破損した設備の復旧や修復等に多大な費用が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、取引先の情報や、当社の開発情報等の内部機密、当社事業に関連した重要な情報を保持しております。情報の保護・管理について情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、不測の事故等により情報の流出等が発生した場合は、損害賠償請求や社会的信用の低下などによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当連結会計年度末日において、当社および子会社10社で構成されており、計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティングおよび保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、下記区分は、報告セグメントと同一であります。

(1) 計測機器

製造子会社の(株)山形共和電業、(株)甲府共和電業、(株)共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

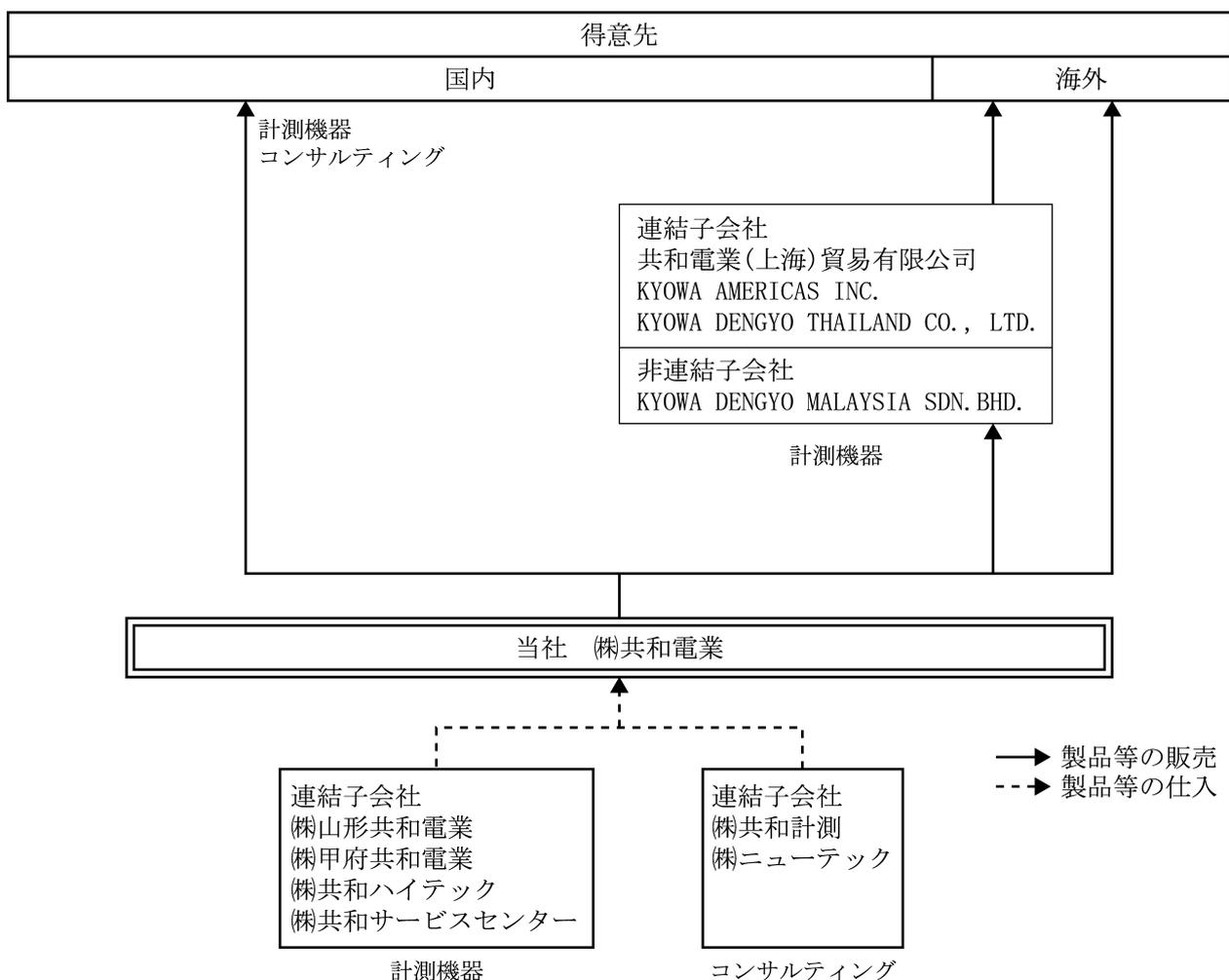
販売子会社の共和電業(上海)貿易有限公司が中国市場へ、KYOWA AMERICAS INC. がアメリカ市場へ、KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD. がタイ市場へ、KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD. がマレーシア市場へ当社製品を販売しております。なお、KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD. は重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社としております。

(株)共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を行い、販売は当社が行っております。

(2) コンサルティング

製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っており、主に(株)共和計測が関東地区を、(株)ニューテックが関西地区以西を担当しております。販売は当社が行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に貢献する“技術創造企業”」を企業理念とし、顧客、株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を保ちながら、高品質・高機能な製品の提供と計測コンサルティング・サービスを通じて社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

また、企業の成長に向けて「新たな市場への挑戦と事業基盤の強化により、応力計測のリーディングカンパニーを目指す」ことを企業ビジョンに掲げ、長年培った当社の計測技術を活かして、新たな事業領域の拡大とグローバルビジネスの拡充を図るとともに、これら成長戦略の下支えとするべく、IT技術の活用やグループを通じた品質向上と業務の効率化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益確保による財務体質の強化を優先課題として、目標とする経営指標を売上高営業利益率と定め、売上高営業利益率10%以上を維持しながら継続的な成長軌道に乗せることを目指しております。事業領域の拡大を図るとともに、グループ全体を通してのコスト構造の再構築や生産効率性の追求を図り、より一層の収益の確保に取り組みます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業分野を「計測機器」、「コンサルティング」、「海外」に大別し、第5次中期経営計画に沿って、それぞれの事業戦略を積極的に展開します。各事業分野の事業戦略は以下の通りです。

計測機器分野は、コア技術である「ひずみゲージ」の新生産ラインの本格稼働により、品質の向上・コスト低減に努めてまいります。また、主要分野である自動車試験、運輸・交通インフラ、工業計測の各分野における用途開発や新製品投入、顧客深耕・拡大を一層推し進めてまいります。

コンサルティング分野は、注力分野の新エネルギー分野やインフラモニタリング分野へのアライアンス強化と戦略的商品開発を行い、事業領域の拡大を図ってまいります。

海外分野は、中国、ASEAN、インド市場をはじめ、市場ごとに地域特性を勘案した販売網やサポート拠点の整備・拡充、アメリカ市場強化のため販売体制の強化と人員育成に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

計測機器業界においては、国内市場の成熟化により縮小均衡傾向が続くものと考えられます。このような厳しい事業環境下において持続的な収益を確保していくため、以下の取り組みを推進いたします。

販売面においてはまず、海外需要を取り込むべく、地域ごとのニーズを見極め、それぞれの市場特性に応じた販売戦略のもと、海外販売網の拡充など体制強化に努めてまいります。また、それを推進するグローバル人材の育成に取り組みます。一方、国内においては、市場カバレッジの拡大を目的とする販売チャネルの再構築や、潜在顧客の掘り起こし、ターゲット市場における顧客への密着型営業のさらなる推進などに取り組んでまいります。

生産面においては、リードタイムの短縮や、グループ全体を通してのコスト・品質の向上を通じて生産供給体制の強化に取り組んでまいります。

研究開発面においては、コア技術のさらなる高度化や、それを進める上での産学官との連携の推進、地域ごとのニーズに特化した海外戦略製品の開発などに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,409,898	5,317,935
受取手形及び売掛金	5,045,805	5,247,909
有価証券	1,600,000	400,000
商品及び製品	951,237	1,028,264
仕掛品	1,229,298	1,067,493
未成工事支出金	76,734	49,054
原材料及び貯蔵品	1,260,314	1,403,759
繰延税金資産	311,692	189,257
その他	43,602	113,893
貸倒引当金	△990	△2,564
流動資産合計	14,927,594	14,815,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,290,065	3,010,845
機械装置及び運搬具(純額)	395,802	699,955
工具、器具及び備品(純額)	155,799	216,124
土地	876,080	876,080
建設仮勘定	437,604	163,247
その他	74,073	61,629
有形固定資産合計	4,229,426	5,027,882
無形固定資産		
その他	168,366	151,549
無形固定資産合計	168,366	151,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,893	1,332,769
従業員に対する長期貸付金	16,921	19,076
繰延税金資産	496,037	326,014
その他	132,655	139,951
貸倒引当金	△75	△8,518
投資その他の資産合計	1,886,431	1,809,293
固定資産合計	6,284,225	6,988,725
資産合計	21,211,819	21,803,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554,568	1,638,832
短期借入金	1,480,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	111,105	21,600
未払法人税等	346,192	89,948
賞与引当金	182,987	182,117
役員賞与引当金	49,100	37,200
設備関係支払手形	79,652	51,473
その他	1,573,572	1,520,135
流動負債合計	5,377,179	4,991,307
固定負債		
長期借入金	1,371,600	1,582,277
退職給付に係る負債	1,971,842	1,580,034
役員退職慰労引当金	142,871	111,763
資産除去債務	12,156	12,398
その他	74,993	67,488
固定負債合計	3,573,464	3,353,962
負債合計	8,950,643	8,345,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,809,980	1,854,080
利益剰余金	8,157,557	9,388,286
自己株式	△71,417	△224,505
株主資本合計	11,620,112	12,741,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,595	347,410
為替換算調整勘定	122,773	98,889
退職給付に係る調整累計額	226,693	208,863
その他の包括利益累計額合計	641,063	655,163
少数株主持分	—	61,442
純資産合計	12,261,176	13,458,459
負債純資産合計	21,211,819	21,803,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	15,464,692	15,686,391
売上原価	9,254,090	9,428,803
売上総利益	6,210,601	6,257,588
販売費及び一般管理費	4,364,241	4,345,635
営業利益	1,846,359	1,911,952
営業外収益		
受取利息	14,315	14,597
受取配当金	28,825	34,528
保険配当金	12,134	12,613
その他	63,959	19,996
営業外収益合計	119,234	81,736
営業外費用		
支払利息	29,912	26,575
コミットメントフィー	9,458	7,955
為替差損	—	20,906
その他	19,322	6,242
営業外費用合計	58,692	61,679
経常利益	1,906,901	1,932,009
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	700
特別損失合計	—	700
税金等調整前当期純利益	1,906,901	1,931,309
法人税、住民税及び事業税	667,592	440,831
法人税等調整額	16,342	188,020
法人税等合計	683,935	628,851
少数株主損益調整前当期純利益	1,222,966	1,302,458
少数株主利益	—	27,435
当期純利益	1,222,966	1,275,023

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,222,966	1,302,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,563	55,814
為替換算調整勘定	44,657	△42,384
退職給付に係る調整額	—	△17,830
その他の包括利益合計	92,221	△4,401
包括利益	1,315,187	1,298,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315,187	1,279,047
少数株主に係る包括利益	—	19,010

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,773,005	7,210,857	△113,058	10,594,795
当期変動額					
剰余金の配当			△276,265		△276,265
当期純利益			1,222,966		1,222,966
自己株式の取得				△203	△203
自己株式の処分		36,975		41,844	78,819
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36,975	946,700	41,641	1,025,316
当期末残高	1,723,992	1,809,980	8,157,557	△71,417	11,620,112

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	244,032	78,116	—	322,148	10,916,944
当期変動額					
剰余金の配当					△276,265
当期純利益					1,222,966
自己株式の取得					△203
自己株式の処分					78,819
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47,563	44,657	226,693	318,915	318,915
当期変動額合計	47,563	44,657	226,693	318,915	1,344,231
当期末残高	291,595	122,773	226,693	641,063	12,261,176

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,809,980	8,157,557	△71,417	11,620,112
会計方針の変更による累積的影響額			200,925		200,925
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723,992	1,809,980	8,358,483	△71,417	11,821,037
当期変動額					
剰余金の配当			△277,887		△277,887
当期純利益			1,275,023		1,275,023
自己株式の取得				△249,734	△249,734
自己株式の処分		44,100		96,646	140,746
連結範囲の変動			32,668		32,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,100	1,029,803	△153,088	920,815
当期末残高	1,723,992	1,854,080	9,388,286	△224,505	12,741,853

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	291,595	122,773	226,693	641,063		12,261,176
会計方針の変更による累積的影響額						200,925
会計方針の変更を反映した当期首残高	291,595	122,773	226,693	641,063		12,462,101
当期変動額						
剰余金の配当						△277,887
当期純利益						1,275,023
自己株式の取得						△249,734
自己株式の処分						140,746
連結範囲の変動						32,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,814	△23,884	△17,830	14,099	61,442	75,542
当期変動額合計	55,814	△23,884	△17,830	14,099	61,442	996,358
当期末残高	347,410	98,889	208,863	655,163	61,442	13,458,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,906,901	1,931,309
減価償却費	407,463	640,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,170	10,015
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62,114	△108,856
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,655	△870
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,500	△11,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,919	△31,107
受取利息及び受取配当金	△43,141	△49,125
支払利息	29,912	26,575
売上債権の増減額(△は増加)	△263,660	△172,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△437,131	△17,760
仕入債務の増減額(△は減少)	26,809	76,496
その他	7,327	△22,293
小計	1,594,272	2,269,891
利息及び配当金の受取額	43,807	48,952
利息の支払額	△30,023	△27,129
法人税等の支払額	△691,403	△697,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,652	1,593,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	73,083	51
関係会社株式の取得による支出	△3,094	△34,644
有形固定資産の取得による支出	△645,138	△1,484,360
無形固定資産の取得による支出	△65,068	△58,954
その他	9,866	△2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,351	△1,580,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△30,000
長期借入れによる収入	1,250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△681,949	△128,828
自己株式の取得による支出	△203	△249,734
自己株式の処分による収入	78,819	140,746
配当金の支払額	△274,687	△276,714
その他	△18,902	△30,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,077	△324,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,705	△30,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	719,084	△341,510
現金及び現金同等物の期首残高	4,903,898	5,622,982
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	49,598
現金及び現金同等物の期末残高	5,622,982	5,331,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

連結子会社名

株式会社山形共和電業、株式会社共和計測、株式会社ニューテック、株式会社甲府共和電業、株式会社共和サービスセンター、株式会社共和ハイテック、共和電業(上海)貿易有限公司、KYOWA AMERICAS INC.、KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.

なお、KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD. は、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

非連結子会社名称

KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

非連結子会社であるKYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD. は小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

I 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

II 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

III 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

IV 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

V 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

VI 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

VIII 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が310,108千円減少し、利益剰余金が200,925千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年12月期の期首から適用予定です。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以降実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」43,076千円、「その他」20,882千円は、「その他」63,959千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」14,341千円、「その他」4,981千円は、「その他」19,322千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託に関する会計処理について)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

1 取引の概要

当社は、平成27年6月、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」といいます。)を

受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を締結いたしました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社（以下「信託E口」といいます。）を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しております。

信託E口は、信託設定後3年間にわたり「共和電業従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却をおこなっております。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配いたします。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者がおこなう借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度210,322千円、402,900株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度232,277千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,168,778	1,295,913	15,464,692	—	15,464,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,168,778	1,295,913	15,464,692	—	15,464,692
セグメント利益	5,712,125	498,475	6,210,601	—	6,210,601
セグメント資産	13,620,341	799,024	14,419,365	6,792,454	21,211,819
その他の項目					
減価償却費	337,282	923	338,206	69,257	407,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688,097	2,614	690,712	161,938	852,650

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、及び投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にWebサイトに関連するソフトウェアへの設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,294,114	1,392,277	15,686,391	—	15,686,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,294,114	1,392,277	15,686,391	—	15,686,391
セグメント利益	5,754,303	503,284	6,257,588	—	6,257,588
セグメント資産	14,495,337	861,253	15,356,590	6,447,138	21,803,729
その他の項目					
減価償却費	558,631	1,801	560,432	79,684	640,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,382,475	2,320	1,384,795	37,259	1,422,055

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、及び投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、情報関連機器への設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,419,860	1,075,661	331,964	622,063	15,141	15,464,692

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等

(2) 欧州・・・ドイツ、フランス等

(3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米

(4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,531,857	1,249,180	329,741	562,691	12,921	15,686,391

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	441.23	485.25
1株当たり当期純利益(円)	44.14	45.95

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を控除しております。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,261,176	13,458,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	61,442
(うち少数株主持分(千円))	—	(61,442)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,261,176	13,397,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,788	27,608

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	1,222,966	1,275,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,222,966	1,275,023
期中平均株式数(千株)	27,705	27,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,924	3,617,789
受取手形	1,614,200	1,566,842
売掛金	3,489,486	3,691,311
有価証券	1,600,000	400,000
商品及び製品	965,834	1,014,521
仕掛品	696,825	484,021
未成工事支出金	45,686	29,750
原材料及び貯蔵品	1,220,842	1,360,014
前渡金	1,680	19,120
前払費用	28,713	30,467
繰延税金資産	234,250	117,177
未収入金	157,736	199,577
その他	3,743	26,046
貸倒引当金	△1,059	△2,754
流動資産合計	12,595,864	12,553,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,083,464	2,768,931
構築物	24,416	61,458
機械及び装置	382,675	691,238
工具、器具及び備品	130,618	175,267
土地	684,112	684,112
建設仮勘定	441,902	147,940
その他	73,976	61,629
有形固定資産合計	3,821,167	4,590,577
無形固定資産		
電話加入権	3,446	3,446
ソフトウェア	137,788	110,860
その他	14,880	25,191
無形固定資産合計	156,114	139,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237,321	1,297,716
関係会社株式	240,004	274,648
出資金	30	10
関係会社出資金	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	16,921	16,696
差入保証金	100,551	99,378
破産更生債権等	72	7,209
繰延税金資産	499,801	304,269
その他	2,900	2,200
貸倒引当金	△75	△8,518
投資その他の資産合計	2,147,526	2,043,609
固定資産合計	6,124,808	6,773,686
資産合計	18,720,672	19,327,571
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,180,484	1,142,853
買掛金	683,773	867,243
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	104,705	21,600
未払金	193,258	139,252
未払費用	715,031	656,839
未払法人税等	235,735	2,002
未払消費税等	128,983	195,791
前受金	167,423	205,694
預り金	226,171	228,030
賞与引当金	125,448	123,547
役員賞与引当金	40,000	30,000
設備関係支払手形	79,652	51,473
その他	28,118	36,558
流動負債合計	5,358,786	5,150,887
固定負債		
長期借入金	1,371,600	1,582,277
退職給付引当金	1,838,516	1,493,354
役員退職慰労引当金	110,423	94,831
資産除去債務	12,156	12,398
その他	74,993	67,488
固定負債合計	3,407,690	3,250,350
負債合計	8,766,477	8,401,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金		
資本準備金	1,759,161	1,759,161
その他資本剰余金	50,818	94,919
資本剰余金合計	1,809,980	1,854,080
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	57,193	56,956
別途積立金	4,542,000	5,142,000
繰越利益剰余金	1,273,491	1,699,039
利益剰余金合計	6,200,044	7,225,356
自己株式	△71,417	△224,505
株主資本合計	9,662,599	10,578,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291,595	347,410
評価・換算差額等合計	291,595	347,410
純資産合計	9,954,195	10,926,333
負債純資産合計	18,720,672	19,327,571

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	15,055,423	15,203,659
売上原価	10,061,037	10,227,349
売上総利益	4,994,385	4,976,309
販売費及び一般管理費	3,896,766	3,850,281
営業利益	1,097,619	1,126,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	196,985	408,417
その他	190,296	148,525
営業外収益合計	387,281	556,942
営業外費用		
支払利息	29,474	26,528
その他	65,992	90,681
営業外費用合計	95,467	117,209
経常利益	1,389,433	1,565,760
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	700
特別損失合計	—	700
税引前当期純利益	1,389,433	1,565,060
法人税、住民税及び事業税	413,072	217,276
法人税等調整額	23,066	214,134
法人税等合計	436,138	431,411
当期純利益	953,295	1,133,649

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	13,843	1,773,005
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			36,975	36,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	36,975	36,975
当期末残高	1,723,992	1,759,161	50,818	1,809,980

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,360	60,129	4,192,000	943,525	5,523,015
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,936		2,936	—
別途積立金の積立			350,000	△350,000	—
剰余金の配当				△276,265	△276,265
当期純利益				953,295	953,295
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,936	350,000	329,965	677,029
当期末残高	327,360	57,193	4,542,000	1,273,491	6,200,044

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,058	8,906,953	242,450	242,450	9,149,404
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△276,265			△276,265
当期純利益		953,295			953,295
自己株式の取得	△203	△203			△203
自己株式の処分	41,844	78,819			78,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			49,145	49,145	49,145
当期変動額合計	41,641	755,645	49,145	49,145	804,790
当期末残高	△71,417	9,662,599	291,595	291,595	9,954,195

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	50,818	1,809,980
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723,992	1,759,161	50,818	1,809,980
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			44,100	44,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	44,100	44,100
当期末残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
買換資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	327,360	57,193	4,542,000	1,273,491	6,200,044
会計方針の変更による累積的影響額				169,550	169,550
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,360	57,193	4,542,000	1,443,041	6,369,594
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		2,747		△2,747	—
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,983		2,983	—
別途積立金の積立			600,000	△600,000	—
剰余金の配当				△277,887	△277,887
当期純利益				1,133,649	1,133,649
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△236	600,000	255,997	855,761
当期末残高	327,360	56,956	5,142,000	1,699,039	7,225,356

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△71,417	9,662,599	291,595	291,595	9,954,195
会計方針の変更による累積的影響額		169,550			169,550
会計方針の変更を反映した当期首残高	△71,417	9,832,149	291,595	291,595	10,123,745
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△277,887			△277,887
当期純利益		1,133,649			1,133,649
自己株式の取得	△249,734	△249,734			△249,734
自己株式の処分	96,646	140,746			140,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,814	55,814	55,814
当期変動額合計	△153,088	746,773	55,814	55,814	802,588
当期末残高	△224,505	10,578,923	347,410	347,410	10,926,333

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(平成28年3月30日付)

I. 代表者の変動

該当事項はありません。

II. その他役員の変動

①新任取締役候補

取締役(執行役員経営管理本部長)	五十嵐 卓 哉 (現、常勤監査役)
取締役(監査等委員)	山 下 晴 久 (現、監査役)
取締役(監査等委員)	今 田 隆 美 (現、ミクロン精密株式会社社外監査役)

(注)取締役候補者今田隆美氏は、社外取締役候補者であります。

②補欠取締役候補

補欠取締役(監査等委員)	木 村 眞 一 (現、監査役)
--------------	-----------------

(注)法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、選任するものです。

③退任予定取締役

取締役	井 澤 博 道 (当社理事に就任予定)
取締役	石 塚 正 治 (当社顧問に就任予定)

④退任予定監査役

常勤監査役	五十嵐 卓 哉 (当社取締役就任予定)
監査役	山 下 晴 久 (当社取締役就任予定)
監査役(社外)	木 村 眞 一 (当社補欠取締役(監査等委員)に選任予定)
監査役(社外)	山 口 信 也

(株式会社共和サービスセンター監査役に就任予定)

III. 監査等委員会設置会社移行後及び執行役員制度導入後の役職

代表取締役会長執行役員	星 淑 夫
代表取締役社長執行役員	舘 野 稔
常務取締役執行役員	田 中 義 一
取締役執行役員海外統括本部長	斎 藤 美 雄
取締役執行役員経営管理本部長	五十嵐 卓 哉
取締役執行役員営業本部長	庄 野 誠 一
取締役執行役員技術本部長	生 沼 伸 夫
取締役(監査等委員)	山 下 晴 久
取締役(監査等委員)	石 井 泰 彦
取締役(監査等委員)	今 田 隆 美

※詳細につきましては、本日付発表の「監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ」及び「監査等委員会設置会社移行後の役員人事及び執行役員制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。